

# あいちICTアクションプラン2015 年次レポート（2012年度版）

2012年8月

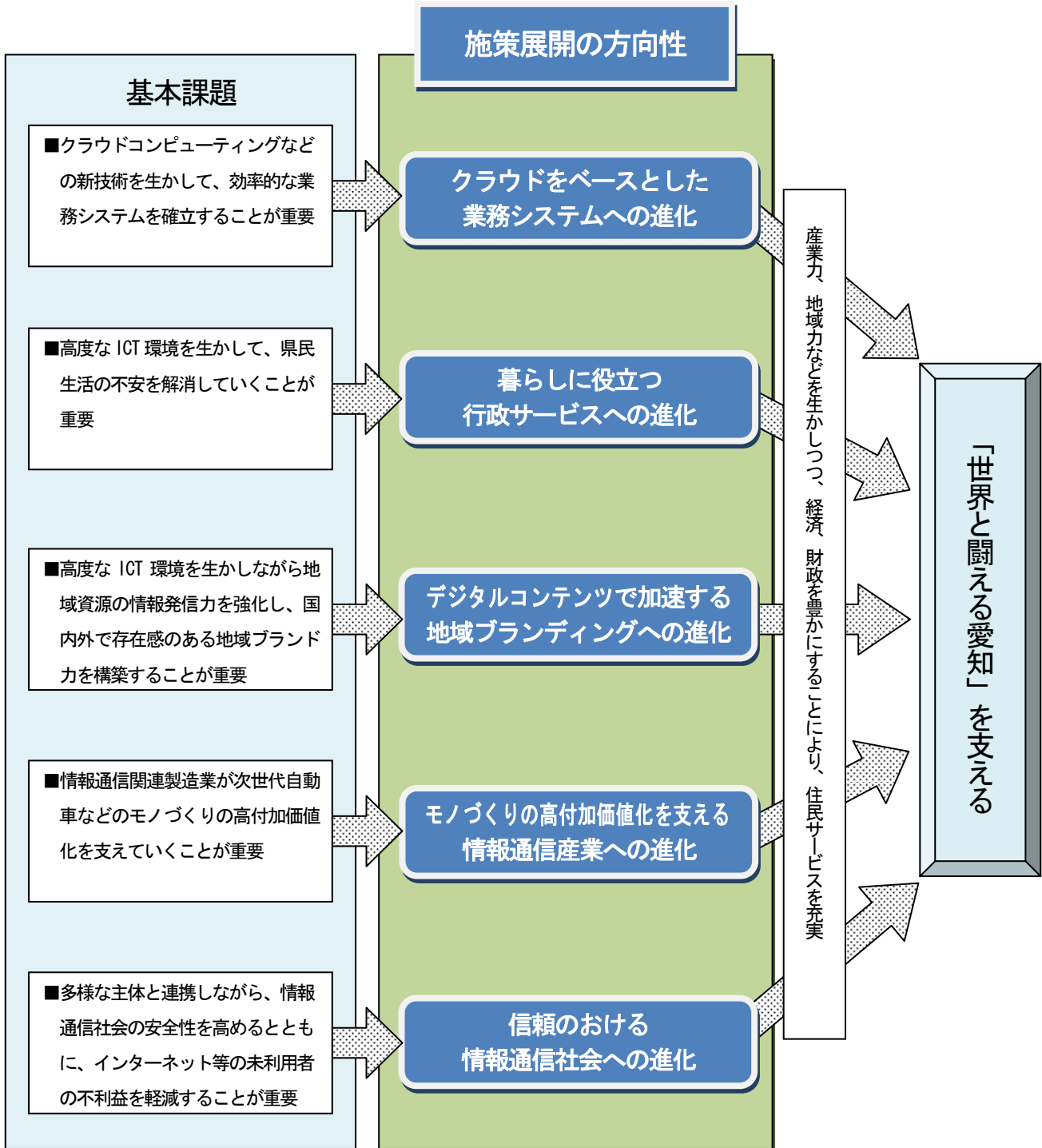


1	年次レポートの趣旨	1
2	23年度の主な実施状況	2
3	評価指標の状況と今後の計画	14

# 1 年次レポートの趣旨

「あいちICTアクションプラン2015」は、地域や県庁の特性と昨今の外部環境の変化を分析した、下記の基本課題を踏まえ、5つの施策展開の方向性を下図のとおり設定しました。

年次レポートでは、計画の進行管理のために、設定された施策展開の方向性に対する主な取組を報告するとともに、今後の計画や計画を進める上での課題を確認していきます。



## 2 23年度の主な実施状況

「あいちICTアクションプラン2015」で掲げた重点施策について、平成23年度（2011年度）に実施した主な取組の内容を報告します。

### 重点施策1 クラウドをベースとした業務システムへの進化

（参考：アクションプランの施策項目）

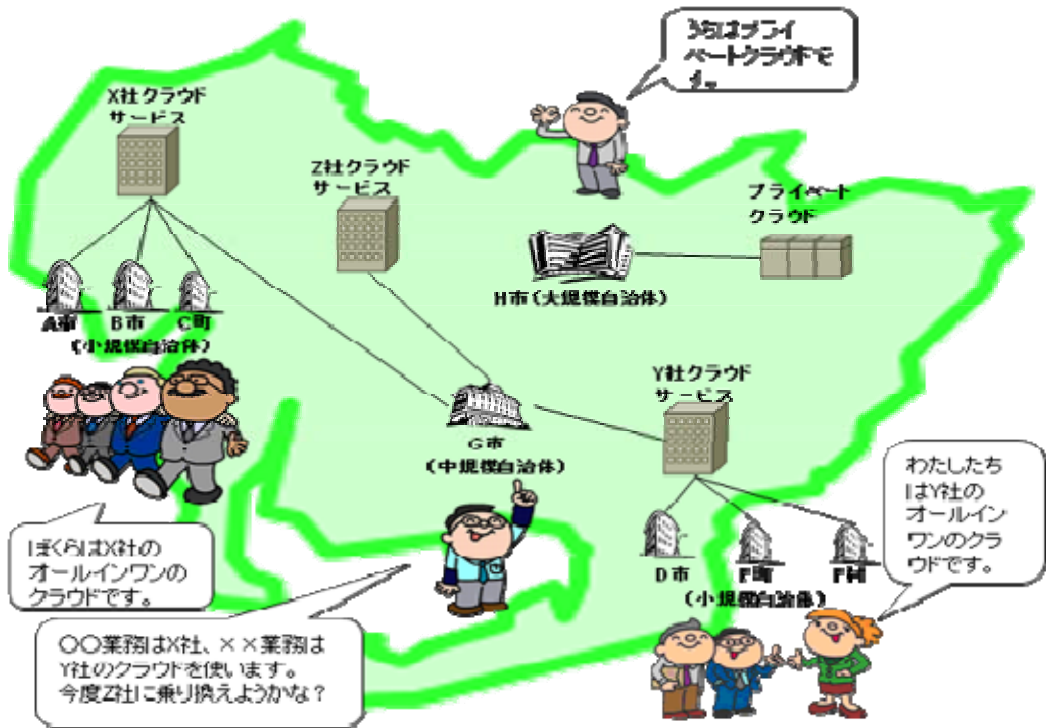
項目	解決すべき課題	
1-1 自治体クラウドの推進	・自治体間の業務の標準化 ・災害時に強い業務システムの構築 等	※
1-2 業務システム基盤の再構築	・汎用コンピュータのシステム修正に係る高コスト ・サーバ統合による運用経費の低減 等	※
1-3 業務システムの開発・改修	・社会保障・税番号制度などの動向を見据えたシステムの開発・改修の計画的な実施 等	
1-4 携帯情報端末を活用した業務改善	・新たな携帯情報端末の活用の検討	
1-5 業務システム調達プロセスの改善	・業務システムの開発・改修にあたって、透明性、公平性、競争性を確保した調達の実施	※
1-6 情報通信基盤の強化	・ネットワークに接続されていない単体パソコンのネットワーク化 ・増大する情報量に対する情報通信基盤の迅速な見直し	※

※以降に「主な実施状況」として記載

#### 【1-1 自治体クラウドの推進】

目標：クラウドコンピューティングにより効率的で災害に強い業務システムに転換します。

- ・平成23年4月、あいち電子自治体推進協議会内に「自治体クラウド等研究会」を設置し、この研究会において、クラウド事業者による勉強会を、5月から7月にかけて都合3回開催しました。
- ・また、研究会では、市町村のクラウド推進の指針を検討し、「あいち自治体クラウド推進構想（案）」としてとりまとめました。
- ・8月に、全市町村に対して、「あいち自治体クラウド推進構想（案）」説明会を開催するとともに、併せて、総務省自治体クラウド実証実験実施事業者からの情報提供を行いました。
- ・24年度の自治体クラウド推進事業化のため、協議会内に事業部会を設置し、県内50市町村の参加を得ました。
- ・市町村がクラウドを導入するにあたっての参考とするため、17事業者による第一次提案会を、3日間開催し、県内のほとんどの市町村が参加をしました。
- ・研究会でとりまとめた、「あいち自治体クラウド推進構想（案）」について、24年3月に全団体合意を得ました。



## 【1-2 業務システム基盤の再構築】

目標：汎用コンピュータからサーバシステムへの移行により、経費削減や安定的運用を図ります。

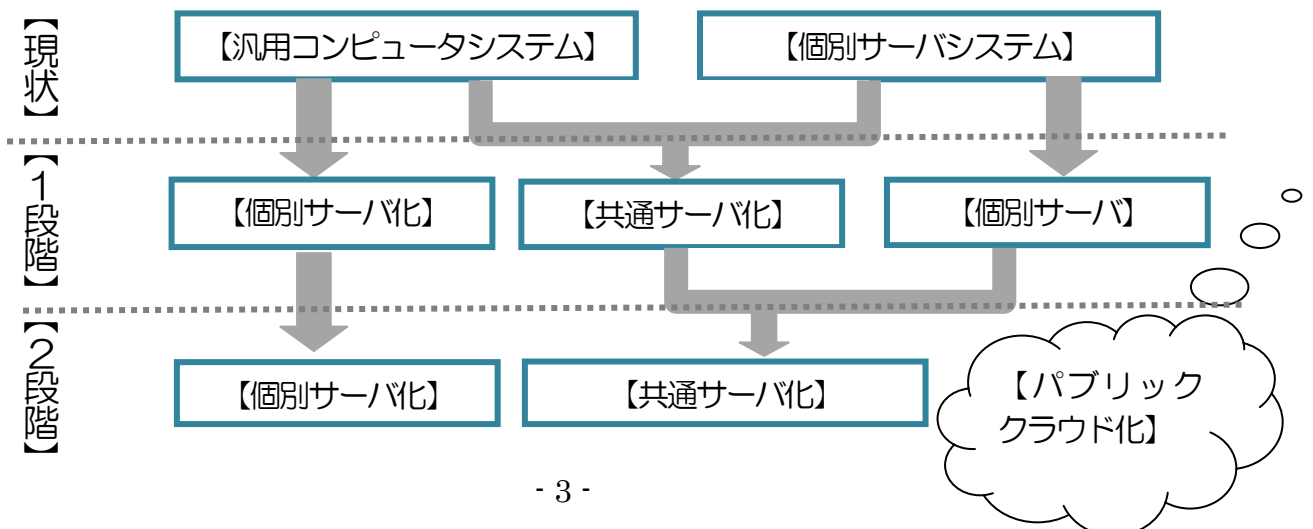
以下の主要な目的のために、業務システム基盤の再構築にかかる委託事業を開始しました。

- ① 情報システムに必要となる運用経費・改修経費等のIT経費の低減
- ② 情報システムの将来にわたる安定的な稼働・運用の実現
- ③ 業務プロセスの見直しによる業務及びシステムの効率化

23年度は、この事業により、共通サーバシステムで稼働する業務システムの基本設計と、共通サーバシステムを構成する機器等の設計を行いました。

また、24年2月には、26年度以降に共通サーバシステムに統合可能なシステムについて調査を行いました。

参考：業務システム基盤の再構築と段階的なシステム統合イメージ（簡略版）



## 【1-5 業務システム調達プロセスの改善】

目標：業務システムの調達プロセスを統制し、経費削減を図ります。

情報システム適正化事業の支援対象となる10のシステムを選定し、ITの専門的知識を持つコンサルタントから支援を受け、「①調達予定価格適正化」と「②調達仕様書作成」を行いました。

①の調達予定価格適正化支援作業により、各部局の当初想定価格より10%以上抑制することができました。また、②の調達仕様書作成支援作業で、入札における透明性、公平性、競争性を確保しました。

この他、各部局の業務システム担当職員に対し、情報システム調達に関する知識の底上げを目的として、「情報システム適正調達研修」を23年6月に実施し、37名が参加しました。

## 【1-6 情報通信基盤の強化】

目標：情報量に対応した情報通信基盤を整備し、業務活動や県民サービスへの支障を防ぎます。

これまで、オフラインで運用している警察本部と警察署の捜査活動支援用パソコンをネットワーク化（県警本部—警察署間）することにより、組織的な情報コミュニケーション機能の強化を図りました。

## 重点施策2 暮らしに役立つ行政サービスへの進化

(参考：アクションプランの施策項目)

項目	解決すべき課題	
2-1 楽しさに視点を置いた「ネットあいち」のリニューアル	・トップページの掲載項目を、利用しやすい項目に改善 ・複数の広報媒体を効果的に連携させる 等	※
2-2 ネットコンテンツの充実	・県民向けコンテンツの周知や使いやすさ向上 ・新たな情報提供、情報鮮度の維持への取り組み 等	※
2-3 安全情報伝達体制の強化	・災害時の避難勧告、被災者の安否情報など迅速・確実に伝達する ・防犯と安全に関する情報についても迅速・確実な対応の必要性 等	※
2-4 ICT を生かした教育の充実	・子どもたちが情報を適切かつ効果的に活用できる能力を身につける ・わかりやすい授業を実現するための方法のひとつとしてICTの効果的な活用	※
2-5 地域に応じた医療福祉体制の構築	・在宅医療・在宅ケアの推進体制の確立や、画像伝送、生体情報伝送など遠隔医療システムの普及。電子カルテの導入 等	

※以降に「主な実施状況」として記載

### 【2-1 楽しさを視점에置いた「ネットあいち」のリニューアル】

目標：「ネットあいち」をリニューアルし、利用者の拡大を図ります。

- 第1弾 (1) [動画ギャラリー「感☆動! あいち」](#)開設 (23年5月)
- (2) トップページのリニューアル (7月)。
  - ①中央に画像エリア(※1)、②ページの右側にバナーエリアを設けました。





○ 第2弾 「ワクワクあいち」の開設（9月）

①イベント情報ページ(※2)、②ジャンル別ページのうち観光情報ページ(※3)、③愛知県応援名刺用素材(※4)のページを作成しました。



○ 第3弾 リニューアル追加実施（11月）

①ジャンル別ページの拡充（「ワクワクあいち」に産業観光、芸術・文化、特産品のページを追加）、②フェイスブックページの開設（[リニモ沿線におけるフェイスブックページ](#)）、③面白いコンテンツ（「[あいち戦国姫隊](#)」「あいちの離島・80日間チャレンジ！」（年末で終了））へのバナーの追加を実施しました。

○ ホームページを新春版に模様替え（24年1月1日から15日）

ホームページを新春版に模様替えするとともに、「ワクワクあいち」の動画ギャラリーに、「新春特設コーナー」を設置しました。

【2-2 ネットコンテンツの充実】

目標：ネットコンテンツを充実させ、県民の暮らしを便利にします。

「モバイルネットあいち」に東日本大震災に関する被災地支援等情報を掲載しました。県民の関心が高いコンテンツについては、県トップページに掲出するとともに、「ワクワクあいち」においてバナーを多用しました。



## 【2-3 安全情報伝達体制の強化】

目標：安全情報を迅速かつ確実に伝達し、安心安全な暮らしを支えます

- 学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク(学校安全ネット)による情報提供  
不審者事件等が発生した場合、地域ぐるみで子どもを守る体制をいち早く整えるために、近隣市町村教委、学校及び地域住民に対し迅速かつ広域的に緊急情報を提供しています。

(1) 23年度不審者情報・緊急情報の件数〔H23.4.1～H24.3.31〕

月	①市町村教委が把握した不審者情報・緊急情報件数	②県教委が把握(受信)した緊急情報等件数	③県教委から発信した緊急情報件数
4～6月	339件	9件	2件
7～9月	298件	10件	1件
10～12月	294件	10件	2件
1～3月	147件	9件	3件
合計	1,078件	38件	8件

(2) 活用訓練の実施

ネットワークの機能を検証し、より実効性のあるものとするための訓練を実施しました。

- ア 日時…平成23年5月26日(木) 13時頃
- イ 県内8警察署から8市町村教育委員会へ訓練緊急情報を発信
- ウ 訓練対象校(園)…2,971校(園)
- エ 情報伝達時間…学校(園)での情報受信時間は発信から平均39分
- オ 情報受信後に訓練した学校(園)…2,209校(74.4%)
- カ 学校(園)から保護者やスクールガードへ情報発信…29,416人

- 児童生徒等見守りネットワークの強化

日頃、業務で地域を巡回したり、緊急避難場所の取組などを行っている事業者と愛知県の関係部局で幼児児童生徒の安全確保に向けたネットワークを構築し、官民協働による防犯体制の強化を図っています。

①情報の共有化

- ア 愛知県教育委員会から児童生徒等の安全を脅かす情報を「緊急情報」としてネットワークの構成員へ発信する。構成員は各事業者内での情報共有に努める。
- イ 構成員は、業務を通じ、児童生徒等が犯罪に遭遇した場面や「緊急情報」に関する事象を見聞きした場合は、愛知県教育委員会へ情報提供する。

②監視力の強化

- ア 業務を通じ、児童生徒等が犯罪に巻き込まれないよう地域に目を光らせる「見守り活動」を行う。

③23年度の情報発信件数 8件

- 津波警報メールの配信

携帯電話事業者3社(ドコモ、au、ソフトバンク)の緊急速報メール配信サービスを利用して、携帯電話のメールで津波警報(大津波、津波)をお知らせすることとしました。

このメールは、記録に残る文字情報を多人数に短時間で伝達することができるもので、同報系防災行政無線など従来の情報伝達手段を補完し、津波による被害の軽減に役立つことが期待されます(なお、平成24年中に、携帯電話事業者から津波警報を配信することになる予定です。これが実現したときは、本県からの配信を停止します)。

## 【2-4 | CTを生かした教育の充実】

目標：ICT を活用し、教育の質の向上を図ります。

- 校務支援システムの構築  
平成 23 年度にグループウェアや成績処理、調査書・生徒指導要録の作成をシステム化した校務支援システムを構築しました。
- 「[あいちの学校連携ネット](#)」の開設
  - ・ 県教育委員会では県内全ての4年制大学と高等学校・特別支援学校・市町村教育委員会が双方から情報を掲載する「あいちの学校連携ネット」を開設しました。
  - ・ このサイトでは、県内の各大学が行う高校生向け講座や教員免許更新講習・教員向けの公開講座などの情報を集約し、高校生や教職員がその中から関心のある講座を検索できます。
  - ・ また、小・中学校等の学校現場で学習支援などを行う大学生や教員研修・共同研究に協力いただく大学教員との連携の募集案内など市町村教育委員会や高等学校側から大学生や大学の教職員向けの募集情報も掲載しています。

高校生・大学生・教職員のためのマッチングサイト

あいちの学校連携ネット

つながる・学ぶ・夢かなう

文字サイズ 小 中 大

○ 教職員のみなさんへ

高校向け出張講座・大学見学  
盗路指導などに活用できる情報を掲載しています。  
教員向けの公開講座・教員免許更新講習も検索できます。

愛知県教育委員会

○ 新着情報

- 2019/08/08 **News** 【教職員のみなさんへ】6月22日の免許更新講習を掲載しています！(自校の研修大学を更新しました)
- 2019/05/05 **News** 【教職員のみなさんへ】教員向け公開講座を掲載しています！(愛知産業大学が追加されました)
- 2019/06/01 **News** 【高校生のみなさんへ】6月以降に大学が開催する高校生向け講座を掲載しています！(名古屋大学、人間文化学舎が追加されました)
- 2019/05/11 【大学生のみなさんへ】5月～7月に市町村教育委員が実施する研修プログラムの情報を掲載しています！(県内市教育委員会が追加されました)
- 2019/05/10 【620校の就職先企業から選んだ就職先100校のリアルタイム情報、求人データベースが追加されました

○ 高校生のみなさんへ

○ 教職員のみなさんへ

○ 大学生のみなさんへ

○ 大学の教職員のみなさんへ

## 重点施策3 デジタルコンテンツで加速する地域ブランディングへの進化

(参考：アクションプランの施策項目)

項目	解決すべき課題	
3-1「PLAY!AICHI プロジェクト」の推進	・日本、さらには世界の中で存在感のある地域ブランドを構築していくために、本県固有の観光資源・文化芸術・特産品などの情報発信が必要	
3-2 ソーシャルメディアの活用	・地域資源の発掘、磨き上げ、情報発信を一体的に行うことが必要 ・ソーシャルメディアの持つ力を情報発信や地域づくりに生かしきれていない。活用にあたっては、特性に合わせた注意が必要。	※
3-3 訴求力の高い観光コンテンツの充実	・スマートフォン向け観光アプリやAR技術を活用した情報発信の拡大 ・国内に限らず、東アジアなど海外に対する情報発信の強化	
3-4 親しみやすい文化芸術コンテンツの充実	・文化芸術情報の積極的な情報発信	※
3-5 魅力が際立つ特産品コンテンツの充実	・他の特産品との差別化を図るため、特産品の良さ（価値）を消費者に分かりやすく伝えることが必要	
3-6 企業等との連携による情報発信力の強化	・企業やNPOとの連携はまだ限定的で、拡大が必要	

※以降に「主な実施状況」として記載

### 【3-2 ソーシャルメディアの活用】

目標：ソーシャルメディアを活用し、観光・文化芸術・特産品の魅力をきめ細かく伝えます。

- ・ 23年9月から12月末まで、あいちの離島（佐久島、日間賀島、篠島）において、「あいちの離島80日間チャレンジ」を実施し、チャレンジスタッフが各島に滞在し、ブログ、ツイッター及びフェイスブックにて情報発信を行いました。
- ・ ツイッターやフェイスブックについては、チャレンジスタッフが滞在期間中に経験した、島の魅力（イベント、名所等）に関する情報を、リアルタイムで配信しました。
- ・ 12月31日までに、ツイッターとしては、合計で3,835 ツイート、2,143 フォロワーとなっています。フェイスブックについては、合計で720名の方に「いいね！」をクリックしていただいています。



### 【3-4 親しみやすい文化芸術コンテンツの充実】

目標：観光情報の訴求力を高め、国内外からの誘客を増やします。

#### ○ 貴重和本デジタルライブラリーの公開

- ・愛知県図書館では、23年11月に「貴重和本デジタルライブラリー」を公開しました。
- ・このライブラリーの公開により、愛知県図書館の貴重書庫に保管されて、閲覧には特別な手続きが必要な貴重和本がインターネットを介して、ご自宅や学校で自由に閲覧することが可能になりました。

貴重和本デジタルライブラリー

<http://www.aichi-pref-library.jp/wahon/index.html>

#### ○ デジタルアーカイブの充実

- ・愛知県内の公共図書館と大学図書館で公開されているデジタルアーカイブのリンク集も作成し、愛知県図書館のホームページで公開しております。

県内デジタルアーカイブ

<http://www.aichi-pref-library.jp/digilib.html>

#### ○ 「AR陶磁資料館」の開発

- ・愛知県陶磁資料館を幅広い客層が周回しながら楽しめるスマートフォンアプリ「AR陶磁資料館」の開発を行いました。
- ・このアプリは、当館の施設案内や展示品・施設に関するクイズや豆知識ページを多く取り入れ、またアプリ利用者が3つのコースから自分にあった周回コースを選べる内容となっています。



#### ○ WEBによる陶磁資料館の所蔵品の紹介

愛知県陶磁資料館の公式ウェブサイトにて所蔵品約500点の紹介コンテンツを設置しました。このコンテンツは、5,000点超の所蔵品の中から主なものを選び、時代・地域別にカテゴリ分けをして紹介しています。





## 重点施策4 モノづくりの高付加価値化を支える情報通信産業への進化

(参考：アクションプランの施策項目)

項目	解決すべき課題	
4-1 研究開発の促進	・モノづくり拠点として持続的に発展するために、既存産業の高度化・新たな産業の創出が必要。そのためには情報通信技術、高度部材、加工技術など基盤技術をさらに高めていくことが必要。	
4-2 スマートモビリティ社会の創造	・ITS世界会議や愛・地球博の際の実証実験や、その後の効果検証の成果を生かして、ITSを地域に普及・定着させる	※
4-3 情報通信産業等の誘致・育成	・情報通信技術をモノづくり産業に繋げることができる人材を地域全体で計画的に育成することが、情報通信産業等の誘致・育成に必要	
4-4 デジタルコンテンツ産業の育成	・地域の素材を魅力的に表現できるコンテンツクリエイターの役割は重要であり、情報発信力の強化には優秀なコンテンツクリエイターの集積が必要	

※以降に「主な実施状況」として記載

### 【4-2 スマートモビリティ社会の創造】

目標:ITSなどの新技術を活用しながら、世界最先端のスマートモビリティ社会をつくります。

- ・ 23年12月22日から25日に、ポートメッセなごや（名古屋市国際展示場）で、「あいちITSワールド2011」を開催しました。
- ・ このITSワールドでは、大人から子供まで幅広い層の方々が楽しんでITSを学べるよう、ITSの展示だけではなく、講演会やトークショー、こどもエンジニア、大学研究室のITSプレゼンテーション、また、働くクルマの展示やロボット企画展など、多彩なプログラムを用意し本県のITSをアピールしました。



←会場入場ゲート

↓知事による視察



## 重点施策 5 信頼のおける情報通信社会への進化

(参考：アクションプランの施策項目)

項目	解決すべき課題	
5-1 情報社会の安全性・信憑性の確保	・インターネット空間におけるマナーの向上やメディアリテラシーの強化 ・インターネット利用者の情報セキュリティに対する意識向上 ・不当請求・架空請求などの被害防止のための啓発の強化	※
5-2 情報セキュリティの徹底	・県では個人情報など重要情報が保有されているため、情報セキュリティの徹底が必要	
5-3 アクセシビリティの確保	・インターネット未利用者の不利益拡大の防止	
5-4 地理的情報格差の解消	・三河山間地域を中心とした携帯電話の不感地帯解消	※

※以降に「主な実施状況」として記載

### 【5-1 情報社会の安全性・信憑性の確保】

目標：ネット犯罪の防止や情報モラルの向上を図り、安心できる情報社会にします。

「デジタルコンテンツ」を始めとする不当（架空）請求などの消費者被害を未然に防止するため、次の啓発事業を実施しました。

- 消費生活情報紙「あいち暮らしっく」による啓発  
高年齢向け特集号（平成 23 年 8 月発行）及び通常号 No. 94（平成 24 年 1 月発行）で不当（架空）請求等に関する啓発を行いました。
- 消費者問題啓発広告による啓発  
消費者行政活性化基金を活用して、不当（架空）請求等に関するテレビスポット広告・シネアド広告を行うとともに、特設 WEB サイトや消費者トラブル手帳の中にも関連記事を掲載して、啓発を行いました。
  - ①テレビスポット広告  
平成 24 年 1 月 5 日～24 年 1 月 12 日 東海、CBC、名古屋、中京、テレビ愛知 合計 74 本
  - ②シネアド広告  
平成 23 年 12 月 24 日～24 年 1 月 6 日  
県内主要シネマコンプレックスにて映画上映前に放送
  - ③特設 WEB サイト  
平成 23 年 12 月 5 日～24 年 2 月 29 日  
開設  
(3/1 以降、県消費生活情報サイトに移設)
  - ④消費者トラブル手帳  
かし子さんの消費者トラブル手帳  
(高齢者編、若者編 各 15,000 部) の作成、配布





- 消費生活サイトによる啓発  
消費生活情報サイト内に、不当（架空）請求等についてゲーム形式で学べるコンテンツを設けて啓発に努めています。
- サイバー犯罪防止講話の開催  
県内の小・中学校や高等学校、一般県民や企業などに対し、関係機関と連携して「サイバー犯罪防止講話」を開催し、インターネット上の掲示板などに誹謗中傷となる書き込みをしないとといった情報モラルの徹底と情報セキュリティ向上に向けた広報啓発活動を実施。  
(平成23年度サイバー犯罪防止講話実施結果)

小学校	377回
中学校	298回
高等学校	134回
大学、専門学校	15回
教師、PTA	54回
一般	897回
合計	1,775回

#### 【5-4 地理的情報格差の解消】

目標：三河山間地域において、携帯電話を使いやすくします。

新城市内において、4地区4局の携帯電話用鉄塔を整備しました。  
(三河山間地域情報格差対策費補助金 18,987千円)

